

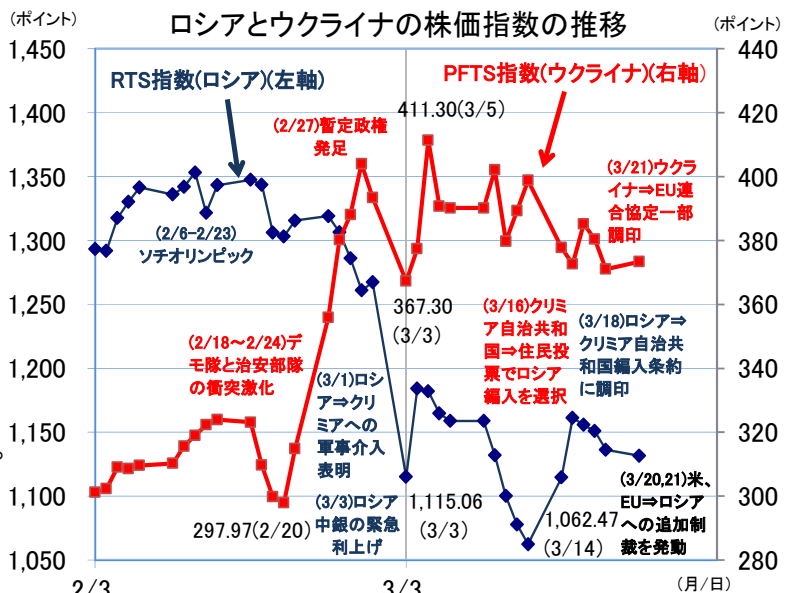
「露・ウクライナ株式市場」は再び連動の兆し？（東欧）

1. 深まるロシアと欧米諸国との対立

クリミア自治共和国が3月16日の国民投票でロシアへの編入を選択してから、ロシアとウクライナ、欧米諸国などとの間で激しい応酬が繰り返されています。18日にロシアはクリミア自治共和国代表らと編入条約に調印、これに対して、米国・欧州連合(EU)は追加制裁を発動しました。ウクライナ新政権は、21日にEUとの関係強化を明確に位置付ける連合協定の政治分野について調印し、親欧国との立場を内外に示しました。また、格付け会社は欧米諸国の制裁強化を背景に、S&Pが20日、フィッチ・レーティングが21日にロシアの格付け見通しをそれぞれ「ネガティブ」に引き下げました。

2. 最近の動向

ウクライナ株式市場は、2月下旬の治安混乱から2月27日の暫定政権発足までに大きく上昇しました。一方ロシア株式市場は、ソチオリンピック開催期間中は比較的落ち着いていましたが、ウクライナへの軍事介入が懸念され始めたことで軟調となり、ロシア軍のクリミア半島への軍事展開で一挙に急落しました。その後、クリミア自治共和国のロシアへの編入手続きが進む中で、ウクライナ株下落、ロシア株上昇と逆に動く局面がありました。しかし足元では、両市場とも揃って低調に推移しています。ウクライナ東部の対応に緊張感が残るほか、ロシアへの制裁による両国および周辺国経済への悪影響が懸念されていることなどが背景です。



(注)データ期間は2014年2月3日から2014年3月24日。

(出所)各種報道、Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の展開

3月24日、日本を含む主要7カ国(G7)で緊急首脳会議が開催されました。同会議ではロシアの行動を改めて「違法」とし、G7で協調して行動していくことで一致しました。財政基盤の弱いウクライナに対しては早急な経済支援が必要とされ、日本も最大15億ドルの支援を表明しました。一方、ロシアへの制裁は、行き過ぎればエネルギーの多くをロシアに依存するEU諸国の経済にもマイナスの影響を与えかねません。G7は引き続き難しい対応を迫られ、ロシア・ウクライナの株式市場も神経質な展開が続くと思われます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月12日 【キーワード No.1,286】ウクライナ情勢の鍵を握る「クリミア自治共和国」

2014年03月04日 【デイリー No.1,814】ロシアの株式市場とウクライナ情勢

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社